

平成 12 年 12 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 12 年 8 月 22 日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所

東証第 2 部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県

北海道

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 天 辰 定 文

TEL 011-888-2051

決算取締役会開催日 平成 12 年 8 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12 年 9 月 8 日

1. 12 年 12 月中間期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 6 月中間期	34,621	(2.4)	1,222	(58.9)	1,339	(57.0)
11 年 6 月中間期	35,480	(0.1)	2,973	(28.5)	3,118	(32.0)
11 年 12 月期	76,674	(2.5)	5,954	(9.1)	6,143	(10.5)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
12 年 6 月中間期	536	(69.3)	13	58	新中間財務諸表作成基準
11 年 6 月中間期	1,750	(28.9)	44	29	中間財務諸表作成基準
11 年 12 月期	3,040	(8.0)	76	94	

(注) 期中平均株式数 12 年 6 月中間期 39,520,493 株 11 年 6 月中間期 39,520,493 株 11 年 12 月期 39,520,493 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 12 年 6 月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

平成 11 年 3 月 30 日大蔵省令第 23 号附則第 2 項ただし書により、当中間会計期間から新中間財務
 諸表等規則の規定を適用しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12 年 6 月中間期	9	00	-	-
11 年 6 月中間期	7	50	-	-
11 年 12 月期	-	-	18	00

(注) 12 年 6 月中間期配当金の内訳

特別配当 1 円 5 0 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
12 年 6 月中間期	52,725		44,960		85.3	1,137	66	
11 年 6 月中間期	52,192		43,660		83.7	1,104	76	
11 年 12 月期	53,013		44,654		84.2	1,129	91	

(注) 期末発行済株式数 12 年 6 月中間期 39,520,493 株 11 年 6 月中間期 39,520,493 株 11 年 12 月期 39,520,493 株

2. 12 年 12 月期の業績予想 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		76,000	4,200	1,800	9
				18	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 55 銭

営業利益 (通期) 4,050 百万円

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (A)		前中間会計期間末 (B)		比較増減 (A) - (B)	前事業年度末	
	(平成12年6月30日現在)		(平成11年6月30日現在)			(平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	25,996	49.3	25,573	49.0	423	26,755	50.5
現金及び預金	13,650		15,297		1,646	15,581	
売 掛 金	5,109		4,913		196	4,979	
有 価 証 券	1,300		-		1,300	1,300	
た な 卸 資 産	4,479		3,996		483	4,020	
繰 延 税 金 資 産	50		-		50	-	
その他の流動資産	1,433		1,403		29	926	
貸 倒 引 当 金	26		37		10	52	
固 定 資 産	26,728	50.7	26,619	51.0	109	26,257	49.5
有 形 固 定 資 産	22,597	42.9	22,644	43.4	47	22,169	41.8
建 物	6,321		6,682		361	6,526	
機 械 及 び 装 置	1,884		2,136		252	1,959	
販 売 機 器	6,578		5,629		948	5,885	
土 地	6,928		6,904		24	6,916	
その他の有形固定資産	884		1,292		407	881	
無 形 固 定 資 産	885	1.7	42	0.1	843	41	0.1
ソ フ ト ウ エ ア	844		-		844	-	
その他の無形固定資産	41		42		0	41	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,245	6.1	3,932	7.5	686	4,046	7.6
繰 延 税 金 資 産	109		-		109	-	
投 資 そ の 他	3,221		4,005		783	4,121	
貸 倒 引 当 金	85		73		12	74	
資 産 の 部 合 計	52,725	100.0	52,192	100.0	532	53,013	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	当中間開会期間末 (A) (平成12年6月30日現在)		前中間会計期間末 (B) (平成11年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前事業年度末 (平成11年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	7,762	14.7	8,530	16.3	767	8,356	15.8
買 掛 金	4,154		3,788		366	3,678	
未 払 金	1,019		868		150	1,140	
未 払 法 人 税 等	410		1,446		1,035	1,312	
未 払 消 費 税 等	180		233		53	352	
預り容器保証金	377		521		144	457	
設 備 未 払 金	580		610		30	464	
その他の流動負債	1,040		1,060		20	951	
固 定 負 債	1	0.0	1	0.0	-	1	0.0
長期預り保証金	1		1		-	1	
負 債 の 部 合 計	7,764	14.7	8,531	16.3	767	8,358	15.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,935	5.6	2,935	5.6	-	2,935	5.5
資 本 準 備 金	4,924	9.3	4,924	9.4	-	4,924	9.3
利 益 準 備 金	733	1.4	733	1.4	-	733	1.4
その他の剰余金	36,367	69.0	35,067	67.3	1,299	36,061	68.0
任 意 積 立 金	34,607		32,458		2,148	32,458	
中間(当期)未処分利益	1,760		2,608		848	3,602	
資 本 の 部 合 計	44,960	85.3	43,660	83.7	1,299	44,654	84.2
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	52,725	100.0	52,192	100.0	532	53,013	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	比 較 増 減		前事業年度
		(A)	(B)	(A) - (B)		()
		(平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	(平成11年1月1日 至平成11年6月30日)	金 額	増 減 率	(平成11年1月1日 至平成11年12月31日)
売 上 高		34,621	35,480	858	2.4	76,674
売 上 原 価		19,566	19,511	54	0.3	42,626
売 上 総 利 益		15,055	15,968	913	5.7	34,048
販売費及び一般管理費		13,832	12,994	838	6.5	28,093
営 業 利 益		1,222	2,973	1,751	58.9	5,954
営 業 外 収 益		212	228	16	7.0	398
営 業 外 費 用		95	83	11	14.2	209
経 常 利 益		1,339	3,118	1,779	57.0	6,143
特 別 利 益		-	89	89	-	119
特 別 損 失		327	27	300	-	522
税引前(当期)純利益		1,012	3,180	2,168	68.2	5,740
法人税、住民税及び事業税		380	1,430	1,050	73.4	2,700
法人税等調整額		95	-	95	-	-
中間(当期)純利益		536	1,750	1,213	69.3	3,040
前期繰越利益		941	858	83	9.7	858
過年度税効果調整額		255	-	255	-	-
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高		26	-	26	-	-
中間配当額		-	-	-	-	296
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-	-	-	-	-
中間(当期)未処分利益		1,760	2,608	848	32.5	3,602

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)取引所の相場のある有価証券

移動平均法による原価法

(2)その他の有価証券

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 …… 法人税法の規定による定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産 …… 法人税法の規定による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)当社の退職金は全て厚生年金基金制度を採用しております。

過去勤務費用につき、平成 11 年 3 月 31 日を基準に財政再計算を行った結果、過去勤務費用が 1,277 百万円となりました。当該過去勤務費用については、平成 11 年 4 月 1 日より 2 年間で特別掛金を拠出することとし、当中間会計期間拠出額 320 百万円を特別損失に計上しております。

(2)消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

<追加情報>

(ソフトウェア)

前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(前事業年度833百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(税効果会計)

当中間会計期間より、法人税、住民税及び事業税については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)の附則第4項ただし書の規定に基づき、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正に表示するために税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産159百万円(流動資産50百万円、投資その他の資産109百万円)が新たに計上されるとともに、中間純利益は95百万円少なく、中間未処分利益は186百万円多く計上されております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,378百万円	34,253百万円	35,364百万円
2. その他の流動資産に含まれている自己株式			
株式	91株	504株	725株
金額	0百万円	0百万円	1百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息及び配当金	60百万円	73百万円	99百万円
2. 特別利益の主要項目			
税務修正益	-百万円	89百万円	66百万円
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
建物	4百万円	19百万円	62百万円
機械及び装置	-百万円	0百万円	-百万円
その他	2百万円	4百万円	9百万円
投資有価証券評価損	1百万円	2百万円	3百万円
厚生年金基金特別掛金	320百万円	-百万円	447百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,566百万円	1,558百万円	3,431百万円
無形固定資産	123百万円	0百万円	0百万円

(リース取引関係)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間 (平成12年6月30日現在)			前中間会計期間 (平成11年6月30日現在)			前事業年度 (平成11年12月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車輜及び運搬具	1,763	780	983	1,383	495	887	1,493	638	854
工具器具及び備品	1,417	933	484	1,508	844	663	1,713	1,020	693
販売機器	206	149	57	299	186	112	298	216	82
合計	3,388	1,862	1,525	3,191	1,527	1,664	3,505	1,875	1,630

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
一年以内	540百万円	554百万円	357百万円
一年以上	985百万円	1,109百万円	1,273百万円
合計	1,525百万円	1,664百万円	1,630百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	318百万円	300百万円	608百万円
減価償却費相当額	318百万円	300百万円	608百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
一年以内	127百万円	147百万円	91百万円
一年以上	-百万円	2百万円	0百万円
合計	127百万円	149百万円	91百万円

1株当たり配当金の内訳

	当中間会計期間 (中間配当)		前中間会計期間 (中間配当)		前事業年度 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式 (内訳)	9	00	7	50	18	00
普通配当	7	50	7	50	15	00
特別配当	1	50	-	-	3	00

(参考資料)

売上高内訳表

(百万円未満切捨)

期別 区分	当中間会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		前中間会計期間 自平成11年1月1日 至平成11年6月30日		増減		前事業年度 自平成11年1月1日 至平成11年12月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
		%		%		%		%
炭酸飲料	8,917	25.8	9,151	25.8	233	2.6	19,923	26.0
非炭酸飲料	25,205	72.8	25,628	72.2	423	1.7	55,400	72.2
その他	498	1.4	700	2.0	201	28.8	1,351	1.8
合計	34,621	100.0	35,480	100.0	858	2.4	76,674	100.0

(注) 受注生産は行っておりません。